

Title	受書主要文献目録 (昭和三三年三月分)
Sub Title	Books received
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	1958
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.31, No.6 (1958. 6) ,p.77- 82
Abstract	
Notes	
Genre	Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19580615-0077">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19580615-0077</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# 受贈書主要文献目録

(昭和三十三年三月分)

## はし が き

最近、當法學研究会(または法學部研究室)宛に寄贈される書籍および雑誌は、かなり多数に上り、われわれの研究に多大の便宜があたえられていることは、まことに感謝にたえないしである。そこで、今後本欄に、受贈書を明記して、御寄贈下さった各位に對し、感謝の意を表するとともに、受贈書の主なる内容をも掲載して、同學の便宜を図ることとした。

## 凡 例

- 一、掲載は、和書および中國書・洋書に大別し、それぞれ單行書・雜誌ごとに到着順による。但し、週刊・旬刊のごときものは、適宜にまとめておいた。
- 二、内容細目は、頁数の都合上、原則として、單行書は目次の程度に、また雑誌は主要な論説・資料のみに限定する。
- 三、原則として法學、政治學、社會學に關係あるものに限る、全く關係のないものは割愛する。

## 受贈書主要文献目録

岩崎教授 記念論文集  
在職三十五年

關西大學法學會

ヘーゲル・文化國家序説

政治學史の構成について

政治社會學の構成について

法的一般原則と國際法の淵源

國民主權の意味

地方自治のあり方について

インド憲法の特質

工業所有權の抵觸について

日唐軍防會の比較研究

承繼的從犯について

刑法における行爲能力と責任能力

古代ローマにおける自力救済制限の萌芽

ル・ブレーの相續制度論

ドイツ遺留分法の史的素描

外國離婚判決の承認に關する英國國際私法規則

商法の對象と商行爲の實態

法と政治の研究

(九州大學法學部創立三十周年記念論文集)

選舉關係爭訟論

主權の概念

グラティアヌス「教會法」の國際法學說

史上の意義

アメリカにおける國選辯護人制度

墓穴を掘つたフランスのインドシナ統治

第二次世界大戰後のマラヤ民族獨立運動

封建制政治權力の基礎構造

コルホーズ法の發生

原子力法學の展望

職場團交の若干の問題

日本社會保險立法史

教會保護權序説

市民社會とは何かということについての法

哲學史的考察

礦業權の法律的性質

家族制度復活の問題

「無因性」概念の系譜について

損害賠償責任の一考察

株式會社の財團化

荷爲替手形擔保物保管證の法理

法務年鑑(昭和三十一年)

法務省

九州大學法學會  
林田 和博

吉野榮二

更生保護會運營に關する實證的研究

(法務研究報告書四五集一號)

法務研修所

第一章 更生保護會の概念

第一節司法保護事業法と更生保護四法、  
第二節更生保護制度の誕生、第三節更生  
保護制度上における更生保護會の役割

第二章 更生保護會の沿革

第一節明治以前の保護事業、第二節明治  
年間における保護團體、第三節大正年間  
における保護團體、第四節昭和年代にお  
ける保護團體

第三章 更生保護會運營の狀況

第一節組織狀況、第二節經費運營の狀況  
第三節保護の狀況  
第四章 更生保護會運營上の諸問題  
第一節問題の所在、第二節問題に關する  
若干の考察

福田卷雄

石炭鑛山保安規則をめぐる罰則の研究

——炭鑛事故の原因及びその捜査——

(同一號)

第一編 總論

第一章石炭の成因及び開發、第二章石炭  
の採掘方法、第三章炭坑の危險性、第四  
章炭坑用語

第二編 保安法規

第一章保安法規の沿革、第二章保安法規  
の概要、第三章鑛山保安法の義務主體、  
第四章鑛山保安法の義務內容、第五章兩  
罰規定

第三編 捜査

第一章總論、第二章坑内爆發、第三章ガ  
ス突出、第四章發破による災害、第五章  
落盤

武並公良

反對尋問の技術と偽證事件の處理

(同一號)

第一章 反對尋問の技術

第一節反對尋問の目的、第二節尋問態度  
と方法、第三節證人の分類とその取扱い  
第四節反對尋問の準備と計畫、第五節證  
人の彈劾

第二章 偽證事件の處理

第一節わが國における偽證事件の統計、  
第二節嚴肅なる宣誓、第三節質問狀、第  
四節反對尋問と偽證との關連

エドモンド・M・モーガン

證據法の基本問題(上)

(法務資料三四九號)

緒論

法務圖書館

第一編 豫備的諸問題

第一章職權探知、第二章立證責任、第三  
章推定、第四章裁判官と陪審の職能

第二編 證人

第一章證據の提出と異議、第二章證人尋  
問、第三章彈劾と修復、第四章證人の適  
格、第五章供述拒否特權及び特權の對象  
となる通行、第六章關連性

判例原稿(三部) 福岡高等裁判所資料室

Vith Congress of the International  
Association of Democratic Lawyers  
The International Association  
of Democratic Lawyers

證券(一〇六號) 東京證券取引所

調査月報(九號) 日本長期信用銀行

商學論集(二卷五號) 關西大學商學會

思想(四〇五號) 岩波書店

トクヴィルの大衆社會理論 小川 晃一

經濟學雜誌(三八卷二號)

大阪市立大學經濟研究會

法學論集（七卷四號）

關西大學法學會

アイルランド古代法とキリスト教

—マーグナ・カルタのインドロリアル

ランド淵源に就ての—研究—

池田 榮

ウエルツェルの構成要件理論（二）

中 義勝

表見支配人

—判例を中心として— 岩本 慧

フェビアン研究（九卷二號）

日本フェビアン研究所

青山經濟論集（九卷四號）

青山學院大學經濟學會

經濟論集（九卷三號）

大分大學經濟研究所

神戸商船大學紀要（六號）

神戸商船大學

船舶職員法の改正

稅法學（八六號）

日本稅法學會

受贈書主要文獻目錄

米國連邦の租稅優先權

行政處分無効論

ジャンソンの純資産増加説（二・完）

須貝 脩一  
須貝 脩一

統計月報（九卷二號）大阪證券取引所

ジュリスト（一四一號） 有 斐 閣

酪酐中の行爲に對する刑事責任 植松 正

最近の醫學からみた酪酐犯罪 新井 尙賢

日米安保條約と國連憲章との關係に關する

日米交換公文 高野 雄一

保險金償權に對する抵當權の物上代位と保

險金請求權上の質權との關係について

日本國憲法成立史（五二） 鴻 常夫

同（一四二號） 佐藤 達夫

判例にあらわれたる生命・身體の價額

—身體の價額（上）— 西井 龍生

同情スト合法論に對する疑問 花見 忠

危險の分配 谷口 正孝

—道路交通における— 高柳 賢三

憲法調査會の性格

研究報告（七輯） 愛知學藝大學

「亡夫の兩親殺しは尊屬殺にあたらぬ」

について 尾崎 良康

人文（四集）

京都大學教養部

季刊刑政（新六卷一號） 矯正協會

スエーデンの保護法案 牧野 英一

刑事學の言葉と意味 佐藤 昌彦

市民法としての刑法から社會法としての刑

法へ 市川 秀雄

同志社法學（四六號） 同志社法學會

言論自由の法理 田畑 忍

政黨の構成員

—デュヴェルジュ説を介して— 小松堅太郎

政治的世界の形成原理としての自愛につ

て（九） 今井 仙一

經濟集志（二七卷五號、六號）

日本大學經濟學研究所

富山大學紀要・經濟學部論集（一三號）

富山大學經濟學部

株主平等原則の再検討 中村 一彦

横濱大學論叢（九卷一號）

横濱市立大學學術研究會

勞働法における最低賃金制の課題

七九 （四八三）

林 信雄  
賃借權の讓渡性に關する法解釋  
―特に借地權讓渡・轉貸に對する地主の承諾拒否の制限について―

石川 利夫  
同 (二號、三號)

法学 (二一卷四號) 東北大學法學會  
フランスに於ける勞働協約の一般的拘束力 (二)

外尾 健一  
共犯從屬性の理論と獨立性の理論 (六・完)

大野 平吉  
仙臺藩における武家相續法 鎌田 浩

商大論集 (二一號)

神戸商科大學經濟研究所  
ギールケのドイツ團體法史に於ける民族 (Volk) のこと 山下 末人

同 (二二號)

イタリア民法における相續人 (二) 風間 鶴壽

人文研究 (九卷二號)

大阪市立大學文學會

警察學論集 (一一卷三號) 警察大學校

公正取引 (八九號) 公正取引協會

研究資料 (四號)

國際政經事情 (二四號)

愛知大學國際問題研究所  
南朝鮮における民法改正の動向と法意識の錯綜 (一) 政治―それに人間性といくなるかわりを持つか 近藤 晴彦

勞政時報 (一四六〇號―一四六四號) 勞務行政研究所

勞働法令通信 (一一卷八號―一〇號) 勞働法令協會

勞働經濟旬報 (三六〇號―三六二號) 勞働經濟社

石川勞働時報 (一二三號) 石川縣勞政課

勞働研究 (一一一號) 兵庫縣勞働研究所

日勞研資料 (一一卷五號―八號) 日本勞働研究所

中央勞働時報 (三二三號、三二四號) 勞働委員會速報 (四一二號―四一四號) 中勞委會館

東邦經濟 (二八卷三號) 東邦經濟社

經營者 (一二卷三號) 日本經營者團體連盟弘報部

金融法務事情 (一六七號―一六九號) 金融財政事情研究會

財政經濟弘報 (六八〇號―六八四號) 財政經濟弘報社

法律新聞 (九〇號) 法律新聞社

裁判所時報 (三四九號―二五一號) 最高裁判所事務總局

法經論集 (二一・二二合併號) 愛知大學法經學會

日本國憲法と米國軍隊の駐留 鈴木 安藏  
ジェイムズ・マジソンの憲法理論研究序説  
―「憲法の父」の共和政府論素描― 酒井 吉榮  
ケルゼンのヴィンスキ―法理論批判につ

戦後治安立法史(一)  
——特別刑法體系の發展——  
木田 純一

物權法の基礎理論(二)  
國際離婚の裁判權  
夏目 文雄  
山中 康雄  
越川 純吉

アメリカナ(四卷三號)

米國大使館文化交流局  
アメリカ政治思想と政治學研究  
R・マックロスキー

(譯) 佐藤 眞琴

都市問題研究(二〇卷三號)

都市問題研究會  
行政管理の科學化  
岩佐 剛一

甲南論集(五卷六號)

甲南大學經濟法學會  
判例を中心として見た取締役制度(三・完)  
山口幸五郎

不動産(三號)全日本不動産證券協會

社會實務の友(三六輯)社會實務協會

選舉(一一卷三號)

都道府縣選舉管理委員會連合會

受贈書主要文獻目錄

府縣制度の改革をめぐる憲法問題(二)

田中 二郎

調査月報(二七二號)

三井銀行

人文學報(一八號)

東京都立大學人文學會

ウィヨ「すべての法の一つの源と目的」を  
中心として  
議事規則の類型  
所有權法研究序説

杉山 茂顯  
黒田 豊

「構造」の概念と構造論の方法

戒能 通孝  
千葉 正士

ドイツ養子法における「氏」

嶋 孝一

「わが法との若干の比較」

石村 善助

法人型態をとる部落有林野について  
——部落有林野の存在形態に關する一つ  
の覺書——

石村 善助

政治學・文士・暴民

神川 信彦

——一八世紀初頭におけるイギリス政治  
の特性について——

江藤 价泰

民事訴訟法に對する一考察

江藤 价泰

經濟理論(四二號)

和歌山大學經濟學會

初期ヘーゲルにおける社會、國家および歴  
史の問題

山中 隆次

法學志林(五五卷三號)法學志林協會

祭の法社會學

——その序説(一)——  
千葉 正士

航空運送人の責任  
菅原 菊志

同(四號)

家父長制勞働關係の法社會學的考察  
内山 尙三

祭の法社會學  
——その序説(二)——  
千葉 正士

大陸問題(七卷四號)大陸問題研究所

法と政治(八卷三・四號)

關西學院大學法政學會

英法における行政爲の特質  
山本正太郎

イェリソグの法人理論について(一)

福地 俊雄

「刑法草書」を中心とした熊本藩の刑罰體  
系について

八重津洋平

同(九卷一號)

イェリソグの法人理論について(二)

福地 俊雄

民事月報(一三卷三號)法務省民事局

政經論叢(七卷三號)廣島大學政經學會

和歌山大學經濟學會

初期ヘーゲルにおける社會、國家および歴  
史の問題

山中 隆次

和歌山大學經濟學會

初期ヘーゲルにおける社會、國家および歴  
史の問題

會社の獨立性の限界(一)

蓮井 良憲

一九世紀ロシアの思想的傳統とブレハーン  
フのイデオロギー的轉回(上) 中村 義知

政治經濟論叢(七卷三號) 成蹊大學政治經濟學會  
現代イギリスの政治における保守意識の役  
制 石上 良平

同 (四號)

同 (四號)

阪大法學(二四號) 大阪大學  
イギリス衡平法における權利優先順位の法  
則について 大阪谷公雄

同 (四號)

同 (四號)

アメリカにおける違憲立法審査制の史的考  
察(五・完) 覺道 豊治

松山商大論集(八卷四號) 松山商科大學商經研究會  
佛教に現われたる政治思想  
—特に轉輪王とその王法を中心として  
(承前)— 高橋 始

同 (二五號)

同 (二五號)

無過失責任論の行方 石本 雅男  
辯論主義に關する一考察

就業規則(一) 越智 俊夫  
—勞働法の基本觀念に關する試論—

—英國民事訴訟に於ける若干の問題を  
中心として— 佐々木吉男  
イギリス普通法における船主責任  
—いわゆる common carrier の責任  
に關連して— 佐野 彰

法學論叢(六三卷五號) 京都大學法學會  
倭國の成立過程について 猪熊 兼繁  
フランス國際私法における離婚の準據法 溜池 良夫  
—判例の變遷—

一橋論叢(三九卷四號) 一橋學會

ドイツ法及びフランス法における船舶先取  
特權制度について 小島 幸  
—兩國法の特徴と統一條約との關係—

香川大學經濟論叢(三〇卷六號) 香川大學經濟研究所

陸戰における私有財産尊重の原則 竹本 正幸  
—その形成過程について—  
ナチ・ドイツの對ソ攻撃決定の時期と動機

自治研究(三四卷三號) 良書普及會

地方行政運営論の意義と目的 藤井 貞夫  
地方行政の出發點(三) 岸 昌

地方行政運営論の意義と目的 藤井 貞夫

—獨ソ開戰原因の一考察として— 福田 茂夫

地方行政運営論の意義と目的 藤井 貞夫

同 (六號) 選擇條項の過去と現在  
—大戰後の平和主義と國際法學の任務— 田岡 良一

地方行政運営論の意義と目的 藤井 貞夫

同 (六號) 同 (六號)

地方行政運営論の意義と目的 藤井 貞夫

同 (六號) 同 (六號)

下級裁判所民事裁判例集(八卷六號) 封建造制と犯罪の關係(三・完) 竹村 壽  
勞働關係民事裁判例集(八卷五號) 最高裁判所判例集(一一卷一〇號) 一  
行政事件裁判例集(八卷九號) 一號)  
Harvard Law Review (Vol. 71, No. 4)  
Positivism and the Separation of Law and Morals H. L. A. Hart  
Positivism and Fidelity to Law — A Reply to Professor Hart Lon L. Fuller

同 (六號) 同 (六號)